

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	7,764,138	4,045,807	15,972,547
経常利益(千円)	448,877	185,068	1,458,626
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	128,624	2,429	900,781
純資産額(千円)		7,538,787	7,783,173
総資産額(千円)		12,730,433	12,621,210
1株当たり純資産額(円)		337.17	348.09
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 ()(円)	5.75	0.11	40.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		59.2	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	220,044		1,904,367
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	618,600		635,729
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,259		1,030,243
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)		490,901	913,366
従業員数(人)		479	360

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	479 [2,971]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において107名増加しているが、主として平成20年4月1日に設立したオカヤランカ(PVT)LTD.の従業員増加による。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	201 [37]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）における生産実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高（千円）
ノイズ関連製品	1,824,454
サージ関連製品	443,280
表示関連製品及びその他製品	619,921
センサー関連製品	114,572
合計	3,002,228

（注）金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）における受注状況を部門別に示すと次のとおりであります。

受注高

区分	受注高（千円）
ノイズ関連製品	2,070,597
サージ関連製品	626,270
表示関連製品及びその他製品	848,870
センサー関連製品	98,919
合計	3,644,657

受注残高

区分	受注残高（千円）
ノイズ関連製品	960,147
サージ関連製品	303,516
表示関連製品及びその他製品	1,039,753
センサー関連製品	40,950
合計	2,344,368

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高（千円）
ノイズ関連製品	2,276,211
サージ関連製品	667,687
表示関連製品及びその他製品	972,403
センサー関連製品	129,504
合計	4,045,807

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済動向はサブプライムローン問題に端を発する金融危機は徐々に实体经济にも影響を及ぼし、世界的な景気後退の様相を呈しております。商品市況においては原油価格は落ち着いてきたものの、それを原料とする樹脂材料の価格は下落することなく、すず、銅をはじめとする非鉄金属材料の高騰と高値への張り付きが継続しております。

一方、高度経済成長による中国の人件費の高騰は止まらず、ベトナム、タイなど東南アジア諸国へもその傾向は広がりを見せております。この環境下において当社の顧客の属する全ての業種において業績はピークアウトしております。

このような中、当社グループは海外市場においては、省エネ化の機運に支えられた市場を中心に営業活動を進め、米ドル建の売上は前年同期に比べ17%増加したものの、円高が進行したため円貨での売上高は横ばいとなりました。

国内市場においては、市場の拡大を図るため、前連結会計年度に引き続き既存市場の深耕、新規顧客、新規用途の開拓を行うなど事業拡大に努めてまいりました。これにより、産業機器を中心とした設備投資の冷え込みの影響による売上高の落ち込みを微減に抑えることが出来ました。

中長期的な施策として、本年4月、生産子会社としてスリランカにオカヤ ランカ(PVT) LTD.を設立し、人材確保や設備投資を進めておりましたが、準備も整い8月下旬よりコンデンサの生産を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、40億45百万円となり、また、営業利益1億97百万円、経常利益1億85百万円、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の評価損もあったため、第2四半期純損失2百万円となっております。

関連製品別の当第2四半期連結会計期間の業績は下記のとおりとなっております。

ノイズ関連製品

世界的に省エネ意識が高まってきており、産業機器のみならず事務機、家電製品などあらゆる電気機器の分野でインバータ搭載機器が普及しつつあり、それに伴ってインバータで発生する高調波雑音の低減対策への需要も増大してきております。当社グループはこれをビジネスチャンスと捉え、この用途に向けた商品・サービスを展開し、売上拡大に結び付ける施策を打ってまいりました。

電磁雑音対策関連製品は、海外市場においては、薄型TV、ゲーム機、PCおよび周辺機器など民生機器の出荷増に支えられ、順調に売上数量を伸ばし、米ドル建ての売上高を前年同期比19%拡大しております。

国内市場においては、産業機器を中心とした国内市場の冷え込みの影響を受けた中でスナバコンデンサの売上を対前年並に確保するなど奮闘しましたが売上拡大を達成することはできませんでした。

この結果、大幅な円高の影響もあり、円換算の売上高を伸ばすことができず、ノイズ関連製品の売上高は22億76百万円に留まりました。

サージ関連製品

サージ関連製品においては、新規市場・顧客の拡大を重点に営業活動を実施してきました。民生機器のAC耐圧規格に適合した競争優位性のある面実装型製品の品揃えが薄型TV、ゲーム機をはじめとするデジタル家電、通信機器、事務機、住宅用セキュリティ機器の分野で好感を持って受け入れられ、シェアを拡大しております。

この結果、米ドル建て売上高は前年同期比2%伸張しました。一方、産業機器業界の冷え込みの影響により、この分野に向けた製品が落ち込むなど国内における売上高は微減となりました。このため、大幅な円高の影響もあり、サージ関連製品の売上高は6億67百万円となっております。

表示関連製品及びその他製品

蛍光管の代替照明、特殊用途向け照明、住宅内装用照明、車両用ランプなど演色性およびイエローリング除去に優れた高輝度LEDの応用製品、実装性に優れた（面実装型、薄型、カスタム対応）7セグメント表示型LED関連製品、LCD関連製品に重点を置いた営業活動を実施し受注の拡大に努めており、その結果、工作機械、エレベータ、ゲーム機などの照明用途に蛍光灯代替LED照明が好評で受注に結びつき、順次点灯型カラーLCD表示器の大型受注を確保することができました。

しかしながら、前年同期に計上したTV放送局向け表示器、防衛関連製品といった特需が当第2四半期連結会計期間にはなかったなどの要因も重なり、表示関連及びその他製品の売上高は9億72百万円となっております。

センサー関連製品

センサー関連製品は、セキュリティ・監視対策、精密時計、健康機器の分野において赤外LEDの応用製品が売上を伸ばしております。さらに、エンコーダ向けセンサー関連の製品、近接スイッチなどのカスタムの市場においても顧客数を伸ばすことができました。

この結果、センサー関連製品の売上高は1億29百万円となっております。

なお、当社は製品全般において、RoHS指令への対応を完了し、さらに、地球環境に負荷をかける物質全般の排除にむけて技術開発を継続しており、地球環境にやさしい製品の供給にむけての活動を進化させてまいります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内市場は、ノイズ関連製品の需要が持ち直したものの、産業機器需要の冷え込みの影響によりサージ関連製品の売上高は前年同期に比べ微減となりました。表示関連製品も受注を拡大しましたが、前年同期に計上した特需が当第2四半期連結会計期間ではなかったという要因もあり、その結果、国内の売上高は20億22百万円、営業利益は4億20百万円となっております。

中国・アジア地域は、ノイズ関連製品の需要については底を脱し、サージ関連製品については薄型TVやデジタル家電向け需要が拡大したため、数量ベースでは堅調に推移しました。しかしながら、円高の影響により売上高は横ばいとなりました。その結果、売上高は15億82百万円、営業損失は41百万円となっております。

北米市場は、電車内行き先表示装置向けLED表示器が引き続き好調に推移しましたが、円高の影響により売上高は4億40百万円、営業利益は18百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、設備投資等の支出により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末から2億51百万円減少し、4億90百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益は7百万円、減価償却費1億48百万円、投資有価証券評価損1億82百万円ありましたが、売上債権の増加が1億74百万円あったこと等により、合計では1億35百万円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出1億85百万円があり、合計では1億84百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、短期及び長期借入金の返済による支出1億95百万円により、合計では2億25百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、岡谷香港有限公司で省力化設備投資等を行い1億10百万円を、東北オカヤ株式会社では、工場建物等を取得し66百万円をそれぞれ有形固定資産に計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	881	3.85
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	719	3.14
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	423	1.85
計	-	11,731	51.18

(注) 1. 上記の他に当社が保有する自己株式が 562,351株ある。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 881千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 719千株

3. みずほ信託退職給付信託沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,310,400	223,104	
単元未満株式	普通株式 48,862		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,104	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権の数33個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	562,300		562,300	2.45
計		562,300		562,300	2.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	645	596	581	550	527	450
最低(円)	510	543	487	470	437	297

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,901	913,366
受取手形及び売掛金	3,763,022	3,623,803
製品	695,723	522,876
仕掛品	381,118	275,030
原材料及び貯蔵品	622,829	527,872
繰延税金資産	133,378	133,283
その他	371,812	375,818
貸倒引当金	6,507	6,131
流動資産合計	6,452,278	6,365,919
固定資産		
有形固定資産	3,779,119	3,297,628
無形固定資産	110,190	124,824
投資その他の資産		
投資有価証券	979,309	1,489,527
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	115,994	125,474
繰延税金資産	292,444	228,824
その他	72,060	64,776
貸倒引当金	70,963	75,763
投資その他の資産合計	2,388,844	2,832,838
固定資産合計	6,278,154	6,255,291
資産合計	12,730,433	12,621,210

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,603,500	1,467,612
短期借入金	1,208,870	1,044,578
未払法人税等	146,363	133,054
役員賞与引当金	9,607	15,205
その他	974,524	869,256
流動負債合計	3,942,866	3,529,706
固定負債		
長期借入金	366,400	419,800
退職給付引当金	547,690	554,751
役員退職引当金	38,121	37,719
その他	296,567	296,060
固定負債合計	1,248,779	1,308,330
負債合計	5,191,645	4,838,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,909	1,860,830
利益剰余金	3,240,750	3,268,643
自己株式	118,650	118,292
株主資本合計	7,278,178	7,306,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,471	403,570
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	285,374	355,261
評価・換算差額等合計	260,609	476,821
純資産合計	7,538,787	7,783,173
負債純資産合計	12,730,433	12,621,210

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	7,764,138
売上原価	5,964,839
売上総利益	1,799,299
販売費及び一般管理費	1,400,967
営業利益	398,332
営業外収益	
受取利息	9,209
受取配当金	47,717
為替差益	10,573
その他	12,552
営業外収益合計	80,052
営業外費用	
支払利息	13,507
売上債権売却損	8,681
その他	7,318
営業外費用合計	29,507
経常利益	448,877
特別利益	
貸倒引当金戻入益	4,800
特別利益合計	4,800
特別損失	
投資有価証券評価損	182,112
特別損失合計	182,112
税金等調整前四半期純利益	271,564
法人税等	142,940
四半期純利益	128,624

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,045,807
売上原価	3,169,587
売上総利益	876,219
販売費及び一般管理費	679,199
営業利益	197,019
営業外収益	
受取利息	3,992
受取配当金	34,968
その他	7,996
営業外収益合計	46,957
営業外費用	
支払利息	7,313
売上債権売却損	3,820
為替差損	40,701
その他	7,072
営業外費用合計	58,908
経常利益	185,068
特別利益	
貸倒引当金戻入益	4,800
特別利益合計	4,800
特別損失	
投資有価証券評価損	182,112
特別損失合計	182,112
税金等調整前四半期純利益	7,756
法人税等	10,186
四半期純損失()	2,429

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	271,564
減価償却費	278,783
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,061
役員退職引当金の増減額(は減少)	402
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,597
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,547
受取利息及び受取配当金	56,926
支払利息	13,507
投資有価証券評価損益(は益)	182,112
売上債権の増減額(は増加)	103,467
たな卸資産の増減額(は増加)	360,532
仕入債務の増減額(は減少)	113,068
その他	22,172
小計	299,133
利息及び配当金の受取額	57,651
利息の支払額	11,951
法人税等の支払額	124,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	620,007
投資有価証券の取得による支出	594
その他	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	238,653
長期借入金の返済による支出	127,900
配当金の支払額	156,733
自己株式の取得による支出	421
その他	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,464
現金及び現金同等物の期首残高	913,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	490,901

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、オカヤランカ(PVT)LTD.を新たに設立し、連結の範囲に含めている。 (2)変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項なし。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更に伴う損益及びセグメントに与える影響は軽微である。 (2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。 なお、これによる損益影響はない。

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、損益及びセグメントに与える影響もない。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更している。 なお、損益及びセグメントに与える影響は、軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,937,147千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,701,720千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料手当	518,420千円
荷造運搬費	141,426
退職給付費用	15,372
役員賞与引当金繰入額	9,607
役員退職引当金繰入額	402

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料手当	233,433千円
荷造運搬費	77,146
退職給付費用	6,663
役員賞与引当金繰入額	4,803
役員退職引当金繰入額	201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	490,901 千円
現金及び現金同等物	490,901

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,921,562株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 562,351株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,518	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期

間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	134,155	6	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,022,326	1,582,628	440,852	4,045,807		4,045,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,614,307	1,787,358		3,401,665	3,401,665	
計	3,636,633	3,369,986	440,852	7,447,472	3,401,665	4,045,807
営業利益又は営業損失()	420,070	41,330	18,358	397,098	200,078	197,019

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,944,392	3,001,405	818,340	7,764,138		7,764,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,030,794	3,352,793		6,383,588	6,383,588	
計	6,975,186	6,354,199	818,340	14,147,726	6,383,588	7,764,138
営業利益又は営業損失()	893,520	58,754	26,583	861,349	463,017	398,332

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,612,094	441,033	51,082	2,104,210
連結売上高(千円)				4,045,807
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.8	10.9	1.3	52.0

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	3,055,025	819,830	84,030	3,958,887
連結売上高(千円)				7,764,138
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.3	10.6	1.1	51.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他.....イタリア、フランス、スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 337円17銭	1株当たり純資産額 348円9銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5円75銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 0円11銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	128,624	2,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	128,624	2,429
期中平均株式数(千株)	22,359	22,359

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 134,155千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。